

みずほマーケット・トピック(2017年2月17日)

週末版

内容	1. 為替相場の動向	2. 来週の注目材料
	3. 本日のトピック: 米 12 月対内・対外証券投資 (TIC レポート) ~ 対米資本フローに表れる不信感 ~	

1. 為替相場の動向(関連レポート:「みずほ Customer Desk Report」、「今週の為替相場見通し」)

- 今週のドル/円相場は週半ば強含むもその後は下落する展開。週初 13 日、113 円台後半でオープンしたドル/円相場は、前週末の日米首脳会談が無難に終わったとの見方が拡がる中、翌日にイエレン FRB 議長の講演を控え 113 円台後半で堅調推移。14 日、本邦大手電機会社の決算発表延期との報道や、フリン米大統領補佐官辞任の報道を受けて、日経平均株価が下げ幅を拡大すると、ドル/円は 113 円台前半まで下落。しかし、イエレン議長の上院議会証言における「利上げを待ちすぎるのは賢明ではない」とのタカ派寄りの発言が材料視されると、ドル/円相場は 114 円台半ばまで急伸。その後は調整の売りも散見される中、114 円台前半で底堅い値動きとなった。15 日は、米 2 月 NY 連銀製造業景気指数や米 1 月消費者物価指数 (CPI) などの米経済指標の良好な結果を好感すると、ドル/円は一時週高値となる 114.95 円まで急伸した。だが、米 1 月鉱工業生産指数の悪化を嫌気するとドル売りが強まり、ドル/円は 114 円台前半まで反落した。翌 16 日は、欧州株価の軟調地合いを受けクロス円も上値重く推移する中、ドル/円も 113 円台半ばまで下落。その後は材料に乏しい状況下、米長期金利が低下する動きにドル/円は一時週安値となる 113.06 円まで続落した。本日にかけては反発し、ドル/円は 113 円台半ばで底堅い推移が継続している。
- 今週のユーロ相場は下に往って来いの展開。週初 13 日、1.06 台前半でオープンしたユーロ/ドルは、1.06 台後半まで強含むも、米長期金利の上昇を受けたドル買いに、1.05 台後半に下落した。翌 14 日は、伊 10 ~12 月期 GDP の良好な結果を好感すると、ユーロ/ドルは 1.06 台前半まで上昇したが、独 2 月 ZEW 景況指数の悪化を受けて 1.06 ちょうど近辺まで弱含みに。その後はイエレン議長のタカ派寄りの発言が材料視されるとドル買いが強まり、ユーロ/ドルは一時 1.05 台後半まで下落した。15 日には、米 2 月 NY 連銀製造業景気指数や米 1 月 CPI などの良好な米経済指標の結果を受けたドル買いに、ユーロ/ドルは一時週安値となる 1.0522 まで値を下げる場面が見られたが、米長期金利の低下を背景に 1.06 台前半まで回復。16 日は、ドル売り優勢地合いの中、1 月の ECB 理事会議事要旨が公表され、買い入れ国債の構成変化を容認するとの内容からユーロ買いが強まり、ユーロ/ドルは一時週高値となる 1.0679 まで上昇した。本日のユーロ/ドルは、前日の流れを引継ぎ 1.06 台後半で動意に乏しい推値動きとなっている。

今週のおもな金融市場動向 (出所:ブルームバーグ、みずほ銀行)

		前週末	今 週			
		2/10(Fri)	2/13(Mon)	2/14(Tue)	2/15(Wed)	2/16(Thu)
ドル/円	東京9:00	113.45	113.94	113.69	114.28	114.14
	High	113.85	114.17	114.50	114.95	114.31
	Low	112.85	113.44	113.25	113.85	113.06
	NY 17:00	113.19	113.74	114.27	114.16	113.25
ユーロ/ドル	東京9:00	1.0656	1.0619	1.0599	1.0579	1.0602
	High	1.0667	1.0658	1.0634	1.0609	1.0679
	Low	1.0608	1.0592	1.0561	1.0522	1.0594
	NY 17:00	1.0643	1.0599	1.0578	1.0599	1.0672
ユーロ/円	東京9:00	120.89	121.00	120.50	120.88	121.03
	High	121.34	121.15	121.00	121.28	121.16
	Low	120.24	120.42	120.23	120.75	120.68
	NY 17:00	120.49	120.56	120.85	121.03	120.89
日経平均株価		19,378.93	19,459.15	19,238.98	19,437.98	19,347.53
TOPIX		1,546.56	1,554.20	1,539.12	1,553.69	1,551.07
NYダウ工業株30種平均		20,269.37	20,412.16	20,504.41	20,611.86	20,619.77
NASDAQ		5,734.13	5,763.96	5,782.57	5,819.44	5,814.90
日本10年債		0.09%	0.09%	0.10%	0.09%	0.10%
米国10年債		2.41%	2.44%	2.47%	2.49%	2.45%
原油価格(WTI)		53.86	52.93	53.20	53.11	53.36
金(NY)		1,235.90	1,225.80	1,225.40	1,233.10	1,241.60

ドル/円相場の動向



ユーロ/ドル相場の動向



2. 来週の注目材料

- 本邦では、20日(月)に1月貿易収支の発表が予定されている。既に発表された1月上中旬(1~20日)の貿易収支は約▲1.1兆円と2015年1月以来となる高水準の赤字を記録しており、1月全体の貿易収支についても2016年8月以来の赤字に転じる可能性がある。但し、1月は正月休みの影響で輸出量が少なく、貿易赤字になりやすいという季節性があるため、貿易収支の基調を判断するには2月以降の結果を注視する必要があるだろう。なお、2015年からの貿易収支改善は原油など鉱物性燃料の価格下落に起因した輸入減によるところが大きく、今後は原油価格の持ち直しなどに伴い貿易黒字は縮小基調になっていくと考える。このほか、21日(火)に12月全産業活動指数の発表が予定されている。
- 米国では、FOMC議事要旨(1月31日~2月1日開催分)が22日(水)に公表される。前回のFOMCでは現状の金融政策が維持されたほか、声明文は微修正に止まった。しかしながら、14日の上院銀行委員会においてイエレンFRB議長は、「緩和解除を長く待ちすぎるのは賢明ではない」と述べるなど、タカ派的な姿勢を強めている。こうした中、議事要旨においては他のメンバーからもタカ派な発言が見られるかが注目されよう。このほか、22日(水)に1月中古住宅販売件数、24日(金)に1月新築住宅販売件数、2月ミシガン大学消費者信頼感指数(確報)が発表される。また、FRB高官発言では、20日(月)にメスター・クリーブランド連銀総裁、23日(木)にロックハート・アトランタ連銀総裁の講演が予定されている。
- 欧州では、20日(月)にユーロ圏財務相会合、21日(火)にEU財務相理事会が開催され、ギリシャに対する金融支援を巡って議論がされる予定だ。ギリシャ政府が支援継続に必要な財政健全化策の一部を実行していない中、足許でユーロ圏とIMFが今後の財政健全化策に関する方針を巡って対立を深めている。10日にはユーロ圏財務相緊急会合が開催され、IMFと再度交渉が行われるも合意には至らなかった。同会合の議長であるデイセルブルム氏は、「20日の会合は進捗の点検」に止まると指摘しており、今回の会合でも結論は出せず、追加融資を巡る協議は3月も続く可能性が高い。なお、3月以降はオランダ・フランス・ドイツなどユーロ圏の主要国で選挙が実施されることから、協議が停滞する恐れがある。ギリシャでは2017年7月に大規模な国債償還が控えているため、時間の経過とともにギリシャの資金繰りに対する懸念は強まっていくだろう。このほか、20日(月)にユーロ圏2月消費者信頼感指数(速報値)、22日(水)に独IFO景況感指数、ユーロ圏1月消費者物価指数(HICP、確報値)の発表が予定されている。

	本 邦	海 外
2月17日(金)	—————	・米1月景気先行指数 ・ユーロ圏12月経常収支
20日(月)	・1月貿易収支	・ユーロ圏財務相会合(ブリュッセル)
21日(火)	—————	・ユーロ圏2月製造業PMI、サービス業PMI(速報) ・EU経済・財務相理事会(ブリュッセル)
22日(水)	—————	・米1月中古住宅販売 ・米FOMC議事要旨(1月31日~2月1日開催分) ・ユーロ圏1月消費者物価(確報) ・独2月IFO企業景況感指数
23日(木)	・1月企業向けサービス価格 ・12月景気動向指数(確報)	—————
24日(金)	—————	・米1月新築住宅販売 ・米2月ミシガン大学消費者マインド(確報)

【当面の主要行事日程(2017年3月~)】

- ECB理事会(3月9日、4月27日、6月8日)
- 米FOMC(3月14~15日、5月2~3日、6月13~14日)
- オランダ総選挙(3月15日)
- 日銀金融政策決定会合(3月15~16日、4月26~27日、6月15~16日)
- G20財務大臣・中央銀行総裁会議(3月17~18日、ドイツ・バーデン=バーデン)
- ユーロ圏財務相会合・EU経済財務相理事会(3月20~21日)

3. 米 12 月対内・対外証券投資 (TIC レポート) ~ 対米資本フローに表れる不信心 ~

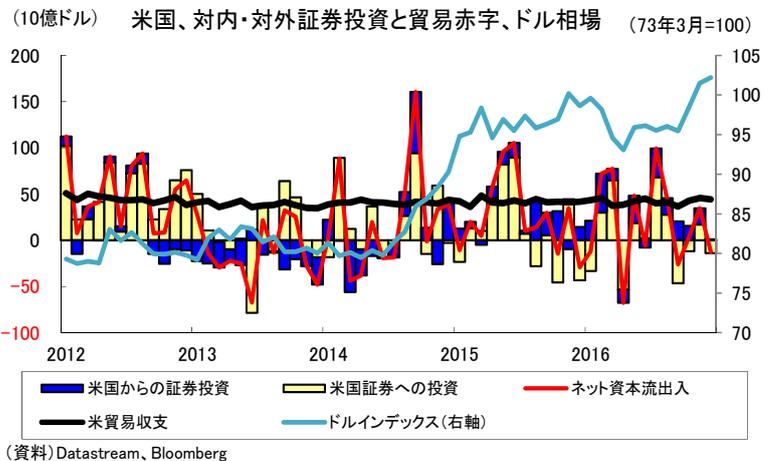
トランプノミクスを信じ切れない市場

昨日の為替市場はドル売り優勢の展開。フィッシャーFRB 副議長やロックハート・アトランタ連銀総裁の講演は利上げ可能性を押し上げるタカ派的なものであったが、過去の本欄でも議論したように、やはりトランプ米大統領の経済政策 (トランプノミクス) を信じ切れない向きは多いと見受けられ、米 10 年金利の 2.50% 付近、ドルインデックスの 102 付近では高値警戒感が強まりやすい印象がある。トランプ政権については様々な論点があるが、経済・金融を読む上では「米金利急騰とそれに伴うドル高に米経済が耐えられるか」という点が要諦に違いなく、波乱なく事が進むためには市場期待に応える拡張財政が必要になる (それを先回りしての米金利上昇・ドル高なのだから)。だが、政権運営が出だしから躓きを見せ、その先行きが一向に見えてこない現状を踏まえれば、ドル買い継続は難しく思えてくる。

ドル高相場と見合わない資本フロー

ところで昨日は米 12 月対内・対外証券投資 (TIC レポート) が公表されている。海外から米国への対内証券投資に関し、海外投資家の投資意欲の目安と考えられる中長期債・株式などへの投資は米国債売りにけん引される格好で▲139 億ドルと 2 か月ぶりに売り越しとなった。一方、米国から海外への対外証券投資は▲11 億ドルと 6 か月連続で売り越しとなったものの、その額は小さいものに止まっている。結果、両者を差し引きした 12 月の対内・対外証券投資は▲129 億ドルと 3 か月ぶりの純流出となっている。

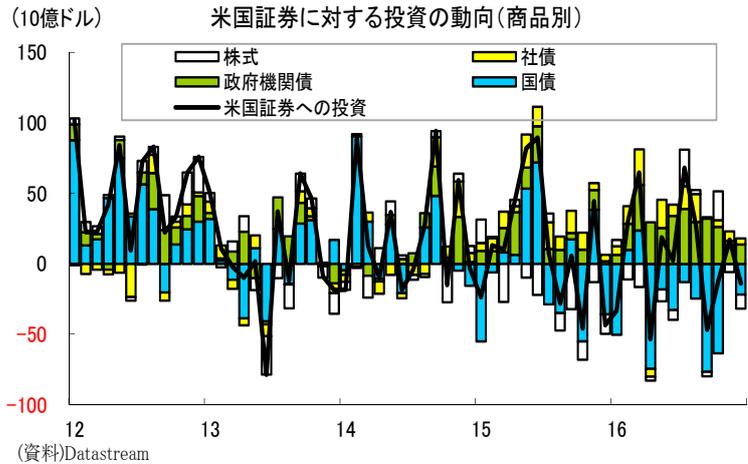
図示されるように、証券投資による資本流入で貿易赤字をファイナンスできない状態が昨年 9 月以降、4 か月連続で続いているが、それとは裏腹に為替相場ではドル相場が急伸している。需給面で見られているイメージと為替相場の動きに乖離が目立つようになっていることは留意しておいた方が良いでしょう。後述するように、昨年末にかけて見られている米国への対内証券投資の売り越しは主に米国債に主導されたものであり、これ自体は米金利上昇と整合的な動きである。だが、この金利高とドル高に見合うだけの実体経済の成長が無ければ対内証券投資の買い越し基調が安定してくるのは難しい。いつまでも投機のドル買いだけで歴史的なドル高相場を演出し続けるのは困難であり、金利や為替の動きに見合った実体経済の強さが今後は求められてくるだろう。そのためにはやはり拡張財政の先行きに注目が集まらざるを得ない、というわけである。



片や、米国側からの対外資産の売り越しが続いているが、世界で利上げできる中央銀行が FRB しか存在しない中で、「唯一金利の付く通貨」としてドル及びドル建て資産が相対的に高い魅力を持つことはある意味で当然である。その状況が変わらない以上、わざわざ米国から海外へ向けて対外的にリスクテイクするという動きも盛り上がりえないだろう。

米国債売りにけん引された資本流出

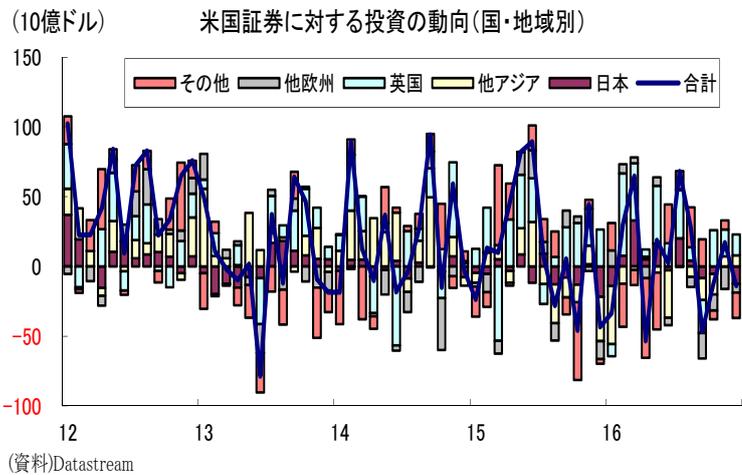
米国への対内証券投資に関し、商品別に見ると、12月は、米国債の売り越し額が▲219億ドルと、前月（▲2億ドル）から大幅に拡大しており、これが対内証券投資全体の動きを規定している。また、株式についても▲100億ドルと売り越しになっており、これで売り越しは2か月連続である（前月は▲58億ドルの売り越し）。トランプノミクスの下での成長期待に賭けるトランプラリー（米株買い、米債売り、ドル買い）が隆盛を極めたのが12月であったが、海外投資家の米株に対するスタンスは意外にも冷静だった様子が窺い知れる。一方、政府機関債は+136億ドルの買い越し、社債は+43億ドルの買い越しとなっている。この点、イエレンFRB議長がバランスシートの縮小戦略にも配慮し始めるかのような発言をしている以上、今後は政府機関債への買い越しも控えられていく可能性もあろう。



が12月であったが、海外投資家の米株に対するスタンスは意外にも冷静だった様子が窺い知れる。一方、政府機関債は+136億ドルの買い越し、社債は+43億ドルの買い越しとなっている。この点、イエレンFRB議長がバランスシートの縮小戦略にも配慮し始めるかのような発言をしている以上、今後は政府機関債への買い越しも控えられていく可能性もあろう。

国・地域別：日本の売り越しがけん引

米国への対内証券投資に関し、地域別に見ると、日本が▲125億ドルと4か月連続で売り越ししているほか、英国以外の欧州（他欧州）も▲61億ドルと5か月連続で売り越しとなっている。日本の売り越し額が大きいことは先に発表された本邦財務省の統計から周知の通りである。米金利急騰を受けてリスク許容度が毀損した本邦機関投資家が米国債を手放したことが、12月のTICデータの資本流出を規定したと言っても過言ではない（12月の日本による



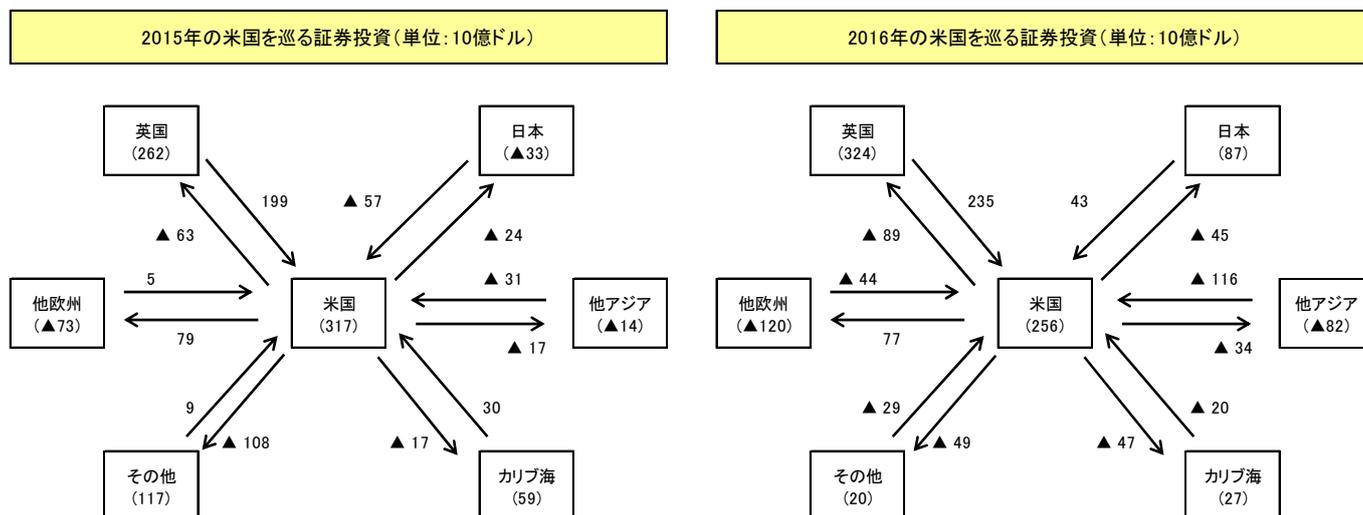
米国債売り越し額は▲144億ドルである)。過去の本欄でも述べたように、このような動きが常態化するのだとすれば、ドル円相場の上値は重くなって当然である。一方で英国からの買い越し額は+150億ドルと大きく、10~12月期だけで約+600億ドルの買い越しが見られている。やはりEU離脱を巡る先行き不透明感を背景として英国外への投資意欲が相応に強いということなのかもしれない。

2016年の対米資本フローの総括

なお、12月のデータが出たところで、2016年通年の対米資本フローを俯瞰することができるため、前年と比較してみたい。2016年の海外から米国への対内証券投資は+684億ドルの買い越しとなった一方、米国から海外への対外証券投資は▲1871億ドルと大幅売り越しになっており、両者を差し引きした

2016年の対内・対外証券投資は+2555億ドルの純流入となっている。しかし、2015年は対内証券投資が+1556億ドルの買い越し、対外証券投資が▲1619億ドルの売り越しとなっており、合計では+3175億ドルの純流入だった。FRBが正常化プロセスを進める状況にあっても米国に惹き付けられる資本フローが増える構図にはなっておらず、しかも2016年の資本流入は基本的に対外資産の処分によりもたらされたいわゆるレパトリであった。対内証券投資だけで見れば、2016年は2015年対比で半分以上となっているのが実情である。以下は国・地域別に2015年と2016年における対米資本フローの流れを俯瞰した表だが、EU離脱を決定した英国からの資本流入が2016年の米国にとって最大の資金供給主体だったことが分かる。もっとも、英国のそうした立ち位置は例年通りとも言えるものだが、それ以外の国・地域から積極的な対米証券投資が見られなくなっていることは事実である。

こうした背景には中国の通貨防衛（元買い・ドル売り）に伴う米国債売却が巨額に上っていたことも一因と思われるが、そもそも「利上げプロセスを信じられない」、「ドル高を信じられない」、「トランプノミクスを信じられない」という米国の財政・金融政策運営にまつわる不信任がこうした資本フローの動きに表れている可能性も否定はできない。こうした計数なども踏まえ、筆者は引き続きドル高シナリオに懐疑的な立場を取っている。



(資料) Datastream
 (注) 1. 「他欧州」は英国を除く欧州、「他アジア」は日本を除くアジアを表す。
 2. ▲印は還流(処分超)を表すので、実際は矢印とは逆の資本フローが発生しているイメージ。(例)米国への対内証券投資が▲印の場合、米国からの資金流出が発生していることを意味する。
 3. カッコ内は米国に向かうネット証券投資の規模を表す。「対内証券投資-対外証券投資」で算出される。
 4. 僅かに流出・流入金額の和が合わないものがあるのは、公表値を四捨五入して使用しているため。

国際為替部
 チーフマーケット・エコノミスト
 唐鎌 大輔 (TEL:03-3242-7065)
daisuke.karakama@mizuho-bk.co.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。

経済指標カレンダー(2017年2月)

月	火	水	木	金	週末
		<p>1</p> <p>日本 自動車販売台数(1月) 米国 FOMC(31~2月1日) 米国 ADP雇用統計(1月) 米国 ISM製造業景気指数(1月) 米国 建設支出(12月)</p>	<p>2</p> <p>日本 マネタリーベース(1月) 米国 労働生産性(速報、10~12月期)</p>	<p>3</p> <p>日本 金融政策決定会合議事要旨(12月19~20日開催分) 米国 雇用統計(1月) 米国 ISM非製造業景気指数(1月) 米国 製造業新規受注(12月) 米国 耐久財受注(速報、12月) マルタ EU27か国(英国除く)による非公式首脳会議(バレッタ)</p>	
<p>6</p> <p>日本 毎月勤労統計(12月) 米国 労働市場情勢指数(1月) ドイツ 製造業受注(12月)</p>	<p>7</p> <p>日本 景気動向指数(速報、12月) 米国 貿易収支(12月) 米国 消費者信用残高(12月) ドイツ 鉱工業生産(12月)</p>	<p>8</p> <p>日本 金融政策決定会合による主な意見(12月19~20日開催分) 日本 国際収支(12月) 日本 貸出・預金動向(1月) 日本 景気ウォッチャー調査(1月) 日本 企業倒産件数(1月)</p>	<p>9</p> <p>日本 マネーストック(1月) 日本 機械受注(12月) 米国 卸売在庫(速報、12月) 米国 卸売売上高(12月) ドイツ 貿易収支(12月)</p>	<p>10</p> <p>日本 国内企業物価(1月) 日本 第三次産業活動指数(12月) 米国 ミシガン大学消費者マインド(速報、2月) 米国 財政収支(1月)</p>	
<p>13</p> <p>日本 GDP(速報値、10~12月期)</p>	<p>14</p> <p>日本 鉱工業生産(速報、12月) 米国 生産者物価(1月) ユーロ圏 鉱工業生産(12月) ユーロ圏 GDP(速報、10~12月期) ドイツ ZEW景況指数(2月) ドイツ GDP(速報、10~12月期)</p>	<p>15</p> <p>米国 ニューヨーク連銀製造業景気指数(2月) 米国 消費者物価(1月) 米国 小売売上高(1月) 米国 鉱工業生産(1月) 米国 企業在庫(12月) 米国 TICレポート(対内対外証券投資、12月) ユーロ圏 貿易収支(12月)</p>	<p>16</p> <p>米国 住宅着工(1月) 米国 フィラデルフィア連銀製造業景気指数(2月)</p>	<p>17</p> <p>米国 景気先行指数(1月) ユーロ圏 経常収支(12月)</p>	
<p>20</p> <p>日本 貿易収支(1月) ユーロ圏 財務相会合(ブリュッセル)</p>	<p>21</p> <p>ユーロ圏 製造業PMI、サービスPMI(速報、2月) ユーロ圏 EU経済・財務相理事会(ブリュッセル)</p>	<p>22</p> <p>米国 中古住宅販売(1月) 米国 FOMC議事要旨(1月31日~2月1日開催分) ユーロ圏 消費者物価(速報、1月) ドイツ IFO企業景況指数(2月)</p>	<p>23</p> <p>日本 企業向けサービス価格(1月) 日本 景気動向指数(速報、12月)</p>	<p>24</p> <p>米国 新築住宅販売(1月) 米国 ミシガン大学消費者マインド(速報、2月)</p>	
<p>27</p> <p>米国 耐久財受注(速報、1月)</p>	<p>28</p> <p>日本 鉱工業生産(速報、1月) 日本 商業販売統計(1月) 日本 新設住宅着工(1月) 米国 卸売在庫(速報、1月) 米国 GDP(2次速報、10~12月期) 米国 S&P/コアロジックケース・ソラー住宅価格(12月) 米国 シカゴ購買部協会景気指数(2月) 米国 消費者信頼感指数(2月) ユーロ圏 消費者物価(速報、2月)</p>				

(注)*を付したものは公表予定が未定であることを示す。
(資料)ブルームバーグ等より、みずほ銀行作成

経済指標カレンダー(2017年3月)

月	火	水	木	金	週末
		1 日本 法人企業統計(10~12月期) 日本 自動車販売台数(2月) 米国 個人所得・消費(1月) 米国 PCEコアデフレーター(1月) 米国 ISM製造業景気指数(2月) 米国 建設支出(1月) 米国 ペーシェブック	2 日本 マネタリーベース(2月) ユーロ圏 失業率(1月)	3 日本 全国消費者物価(1月) 日本 東京都消費者物価(2月) 日本 労働力調査(1月) 日本 家計調査(1月) 米国 ISM非製造業景気指数(2月)	
6 米国 製造業新規受注(1月) 米国 耐久財受注(確報、1月)	7 米国 貿易収支(1月) 米国 消費者信用残高(1月) ユーロ圏 GDP(確報、10~12月期) ドイツ 製造業受注(1月)	8 日本 国際収支(1月) 日本 GDP(確報、10~12月期) 日本 貸出・預金動向(2月) 日本 景気動向指数(速報、1月) 日本 景気ウォッチャー調査(2月) 日本 企業倒産件数(2月) 米国 ADP雇用統計(2月) 米国 労働生産性(確報、10~12月期) 米国 卸売在庫(確報、1月) 米国 卸売売上高(1月) ドイツ 鉱工業生産(1月)	9 日本 マネーストック(2月) 日本 毎月勤労統計(1月) ユーロ圏 ECB理事会(フランクフルト)	10 日本 国内企業物価(2月) 日本 法人企業景気予測調査(1~3月期) 米国 雇用統計(2月) 米国 財政収支(2月) ドイツ 貿易収支(1月)	
13 日本 機械受注(1月) 日本 第三次産業活動指数(1月) 米国 労働市場情勢指数(2月)	14 米国 FOMC(~15日) 米国 生産者物価(2月) ユーロ圏 鉱工業生産(1月) ドイツ ZEW景況指数(3月)	15 日本 日銀金融政策決定会合(~16日) 日本 鉱工業生産(確報、1月) 米国 ニューヨーク連銀製造業景気指数(3月) 米国 消費者物価(2月) 米国 小売売上高(2月) 米国 企業在庫(1月) 米国 TICレポート(対内対外証券投資、1月) オランダ オランダ総選挙	16 米国 住宅着工(2月) 米国 フィラデルフィア連銀製造業景気指数(3月) ユーロ圏 消費者物価(確報、2月)	17 米国 鉱工業生産(2月) 米国 ミシガン大学消費者マインド(速報、3月) 米国 景気先行指数(2月) ドイツ・バーデン=バーデン 20か国財務大臣・中央銀行総裁会議(~18日) ユーロ圏 貿易収支(1月)	
20 ユーロ圏 財務相会合(ブリュッセル) ユーロ圏 *経常収支(1月)	21 米国 経常収支(10~12月期) ユーロ圏 EU経済・財務相理事会(ブリュッセル)	22 日本 金融政策決定会合議事要旨(1月30~31日開催分) 日本 貿易収支(2月) 米国 中古住宅販売(2月)	23 米国 新築住宅販売(2月)	24 日本 景気動向指数(確報、1月) 米国 耐久財受注(速報、2月) ユーロ圏 製造業PMI、サービス業PMI(速報、3月)	
27 日本 企業向けサービス価格(2月) 日本 日銀金融政策決定会合による主な意見(3月15~16日開催分) ドイツ IFO企業景況指数(3月)	28 米国 消費者信頼感指数(3月) 米国 卸売在庫(速報、2月) 米国 S&P/コアロジックケース・シラー住宅価格(1月)	29 日本 商業販売統計(2月)	30 米国 GDP(3次速報、10~12月期)	31 日本 全国消費者物価(2月) 日本 東京都区部消費者物価(3月) 日本 労働力調査(2月) 日本 家計調査(2月) 日本 鉱工業生産(速報、2月) 日本 新設住宅着工(2月) 米国 個人所得・消費(2月) 米国 PCEコアデフレーター(2月) 米国 ミシガン大学消費者マインド(確報、3月) 米国 シカゴ購買部協会景気指数(3月)	

[注]*を付したものは公表予定が未定であることを示す。
[資料]ブルームバーグ等より、みずほ銀行作成

バックナンバーをご希望の方は以下のサイトからお取り頂くことも可能です
<http://www.mizuhobank.co.jp/forex/econ.html> (Archives) http://www.mizuhobank.co.jp/forex/econ_backnumber.html

発行年月日	過去6か月のタイトル
2017年2月15日	イエレンFRB議長証言を受けて～正常化を止めるのはドル高か～
2017年2月14日	ドル高を信用できない金融市場の現状～需給への影響も～
2017年2月13日	日米首脳会談を終えて～円高警戒は解かず～
2017年2月10日	週末版(再燃する対ドイツ格差問題～新しい欧州経済・金融のテーマ～)
2017年2月9日	円相場の基礎的需給環境～2016年国際収支を受けて～
2017年2月3日	週末版(トランプ大統領が日本を付け狙う理由～「返り血」が少ない喧嘩相手?～)
2017年2月1日	日銀金融政策決定会合～トランプとFTPLの狭間で～
2017年1月30日	メインシナリオのリスク点検～不幸を生むドル高は続かず～
2017年1月27日	週末版
2017年1月26日	日銀による国債買い入れオペ見送り～為替からの読み方～ 本邦個人投資家の対外資金フロー動向(2016年12月分)
2017年1月25日	貿易収支の調整経路～「理不尽な円高」は不可避か～
2017年1月23日	ECB理事会を終えて～窮屈になる緩和環境～
2017年1月20日	週末版
2017年1月19日	改善が顕著なユーロ圏の与信・物価状況～ECBは慢心せず～
2017年1月18日	メイ英首相演説を受けて～反EUの「悪い見本」になるのか?～
2017年1月17日	目の敵にされる4つの通貨～対米黒字を稼ぐ「悪」の枢軸?～
2017年1月16日	ECB理事会プレビュー～「可能な限り、現状維持」が本音～
2017年1月13日	週末版(円相場における実需と投機の現状について～対外証券投資にまつわる懸念事項も～)
2017年1月12日	トランプ次期大統領会見について～トランプはトランプのまま～
2017年1月11日	「国際金融のトリレンマ」を通じた日中比較
2017年1月6日	週末版(外貨準備構成通貨の現状(2016年9月末時点)～ユーロの独り負けだった過去3年～)
2017年1月5日	FOMC議事要旨(12月13～14日開催分)を受けて
2017年1月4日	2017年のドル相場について～空中戦はどこまで続くか～
2016年12月27日	2017年、為替相場の動向～実効ベースで複眼的に～
2016年12月26日	2017年のブラックスワンはどこに現れるのか?
2016年12月22日	本邦個人投資家の対外資金フロー動向(2016年11月分) 週末版
2016年12月19日	メインシナリオのリスク点検～「守りの姿勢」継続を～
2016年12月16日	週末版(メキシコペソはドル高相場を阻むか～避けて通れない政治的通貨～)
2016年12月15日	FOMC(12月13～14日開催分)を終えて
2016年12月13日	米金利高・ドル高の影響～「熟する前に冷やす」怖さ～
2016年12月12日	円相場における実需と投機の現状について
2016年12月9日	週末版(ECB理事会を終えて～2016年は「QEの終わり」を告げる年に～)
2016年12月7日	日米金利差から見たドル/円相場の水準感などについて
2016年12月6日	イタリア国民投票プレビューとECB理事会プレビュー
2016年12月5日	トランプ/ミクスのリスクとなる米国の完全雇用状態
2016年12月2日	週末版(トランプ/ミクスを左右する米製造業マインド～通貨政策のパロメーターに～)
2016年12月1日	イタリア国民投票プレビュー
2016年11月28日	ユーロ相場の展望～来年底打ちも政治リスクは重荷～ 本邦個人投資家の対外資金フロー動向(2016年10月分)
2016年11月25日	週末版(メインシナリオに対するリスクの整理～円安リスク。「現実味」は帯びたが「現実化」はまだ先～)
2016年11月24日	日米金融政策比較と為替への含意～格差は拡大の一途だが～
2016年11月22日	真空地帯に入るドル/円相場～暫定見通し～
2016年11月21日	チキンレースと化すドル高相場～レーガ/ミクスとの比較～
2016年11月18日	週末版
2016年11月17日	イタリア国民投票に関するQ&A
2016年11月16日	円の基礎的需給環境の現状と展望
2016年11月15日	トランプ/ミクスを巡る2つのシナリオ
2016年11月14日	トランプ/ミクス相場に関するQ&A
2016年11月11日	週末版(トランプ次期大統領のポリシーミクス～随所に見られる矛盾をどう捉えるか～)
2016年11月10日	トランプ大統領誕生と為替相場見通しへの影響
2016年11月8日	実質ドル/円相場の現状～「超異常」から「異常」そして「正常」へ～
2016年11月7日	米10月雇用統計を受けて～「最後の灯火」の可能性も念頭に～
2016年11月4日	週末版(FOMCを終えて～焦点は3回目、4回目の利上げに～)
2016年11月2日	日銀金融政策決定会合を終えて～無味無臭の政策運営へ～
2016年10月28日	週末版
2016年10月27日	ドル高相場の調整が進まない背景～実効相場の観点から～
2016年10月26日	円高シナリオにまつわるリスクの整理 本邦個人投資家の対外資金フロー動向(2016年9月分)
2016年10月25日	日銀金融政策決定会合プレビュー～もう表舞台に立ちたくない～
2016年10月24日	ECB理事会を終えて～ECB版総括的検証の行方～
2016年10月21日	週末版
2016年10月20日	最近の対内・対外証券投資動向と為替について
2016年10月19日	英ポンド急落の読み方～通貨安戦争の勝ち組～
2016年10月18日	英ポンド急落の読み方～通貨安戦争の勝ち組～
2016年10月17日	米為替政策報告書を受けて～ドル高忌避変わらず～
2016年10月14日	週末版
2016年10月7日	週末版
2016年10月5日	ECBのテーバリング観測～予想すべきは真逆の方向～
2016年10月4日	世界にとつてのテールリスクとなる「欧州の潔癖主義」
2016年10月3日	外貨準備構成通貨の現状(2016年6月末時点)
2016年9月30日	週末版
2016年9月27日	ユーロ圏の与信・物価、為替に関する状況整理 本邦個人投資家の対外資金フロー動向(2016年8月分)
2016年9月26日	ハードルが上がった日銀の追加緩和
2016年9月23日	週末版(日米金融政策決定会合を終えて～確度が強まる円高見通し～)
2016年9月20日	米大統領選挙と為替相場に対する考え方について
2016年9月16日	週末版(「日銀相場」の活かし方～断ち切られた株と為替のリンク～)
2016年9月15日	G4通貨の調整状況～懸念されるドル安不足～
2016年9月14日	日銀会合プレビュー～「量との決別、金利への転進」～
2016年9月13日	ブレイナード講演を終えて～ハト派の矜持～
2016年9月12日	米利上げに怯える株式市場～「ドル高の罫」再び～
2016年9月9日	週末版(ECB理事会を終えて～注目はパラメーター修正の「次の論点」へ～)
2016年9月8日	円相場の基礎的需給環境～2016年7月～
2016年9月6日	ECB理事会プレビュー～「お茶を濁す」方法～
2016年9月5日	足許の円安の本質～「4か月前の円安」と同質～
2016年9月2日	週末版
2016年8月30日	本邦個人投資家の対外資金フロー動向(2016年7月分)
2016年8月29日	イエレン議長講演を受けて～「短期は強気、長期は弱気」～
2016年8月26日	週末版(ドル高相場の読み方、考え方～何を、どう見ておくべきか～)